

ちばぎんコア投資ファンド(安定型)

<愛称 ちばぎんラップ・ファンド(安定型)>

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第8期(決算日2023年7月10日)

作成対象期間(2022年7月12日～2023年7月10日)

第8期末(2023年7月10日)	
基準価額	10,857円
純資産総額	1,410百万円
第8期	
騰落率	2.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」を選択し、該当のファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ちばぎんコア投資ファンド(安定型)」は2023年7月10日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、コモディティ、ヘッジファンドおよびその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資しました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

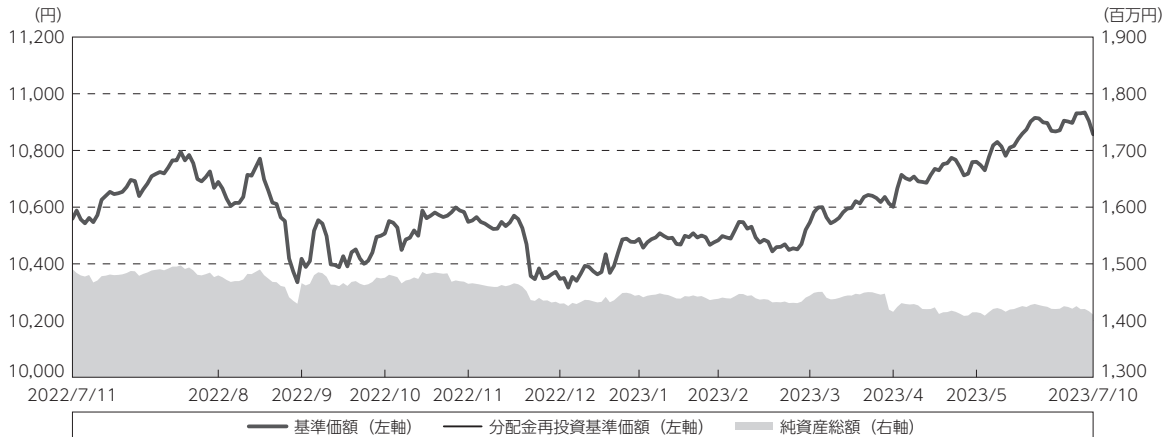
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年7月12日～2023年7月10日)



期首：10,559円

期末：10,857円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 2.8% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年7月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末 組入比率	騰落率
F0Fs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	国内株式	6.5%	22.5%
F0Fs用日本株式ESGセレクト・リーダーズ・インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	国内株式	0.6%	20.0%
国内株式アクティブバリューファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	1.2%	22.2%
日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	1.8%	26.0%
F0Fs用国内株式EVIバリューファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	1.8%	31.6%
F0Fs用 日本債券ツイン戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	国内債券	8.2%	-1.1%
マニュアルF0Fs用日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)	国内債券	9.8%	-0.6%
明治安田F0Fs用日本債券アクティブ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	国内債券	8.2%	-0.2%
ニッセイ国内債券アクティブプラス (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	国内債券	3.3%	0.9%
SMDAM 日本債券ファンド (適格機関投資家専用)	国内債券	3.3%	0.6%
F0Fs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	先進国株式	1.4%	21.0%
F0Fs用外国株式ESGリーダーズ・インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	先進国株式	0.4%	19.4%
グローバル株式コンセントレイト・ファンド (適格機関投資家専用)	先進国株式	1.3%	16.4%
ブランディワイン・グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)	先進国株式	1.3%	20.7%
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	先進国株式	1.3%	12.2%
世界エクイティ・ファンド (適格機関投資家向け)	先進国株式	1.3%	8.3%
Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	先進国株式	1.3%	18.9%
F0Fs用世界債券総合インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	先進国債券	1.5%	5.4%
フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	先進国債券	0.7%	4.6%
F0Fs用新興国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	新興国株式	0.5%	6.7%
ウエスタン・グローバル債券ファンド (適格機関投資家専用)	先進国債券	0.7%	3.7%
F0Fs用 J-REITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	国内リート	6.9%	-1.1%
F0Fs用 グローバルREITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	海外リート等	2.0%	2.4%
F0Fs用 グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	コモディティ	2.0%	0.5%
F0Fs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	コモディティ	7.0%	3.4%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	ヘッジファンド	2.5%	1.6%
F0Fs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	4.0%	-1.5%
F0Fs用 米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	3.7%	2.6%
F0Fs用 コモディティLSアルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	4.2%	9.9%
F0Fs用 米国株式イントラデイ・トレンド戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	1.2%	6.8%
ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	4.2%	-6.5%
ウエスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	2.5%	-8.2%
MA Hedge Fund Strategies Limited	ヘッジファンド	2.4%	-3.6%

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。新規組入ファンドの騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。

(注2) 騰落率は分配金再投資ベースです。

当ファンドの基準価額は、当期末において10,857円となり、期首比2.8% (信託報酬控除後、分配金再投資ベース) の上昇となりました。なお、期中の分配は見送りました。

国内株式および先進国株式などがプラスに寄与した一方で、国内債券などがマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2022年7月12日～2023年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	146	1.382	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(92)	(0.867)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.461)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	147	1.387	
期中の平均基準価額は、10,580円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

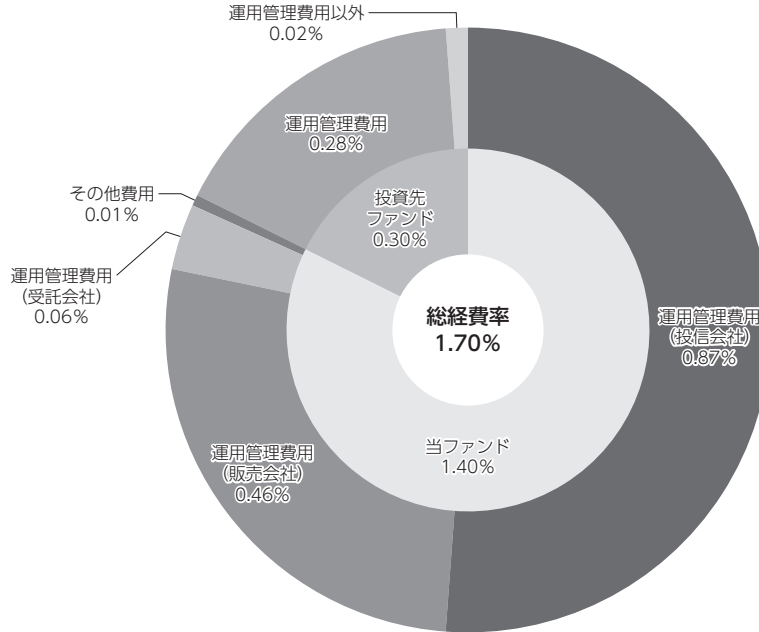
(注4) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.70
①当ファンドの費用の比率	1.40
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.28
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドのうち、「運用管理費用以外」には、外国籍ファンドの費用の一部が含まれていない場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年7月10日～2023年7月10日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年7月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年7月10日 決算日	2019年7月10日 決算日	2020年7月10日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月11日 決算日	2023年7月10日 決算日
基準価額 (円)	9,695	9,742	9,693	10,665	10,559	10,857
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	20	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.5	△ 0.5	10.2	△ 1.0	2.8
純資産総額 (百万円)	3,563	3,040	2,192	1,663	1,490	1,410

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注4) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

投資環境

(2022年7月12日～2023年7月10日)

国内株式市場

国内株式市場は、期初から2022年8月中旬にかけては米国金融引き締め加速観測がやや後退したことや、参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を単独で確保したことなどを好感し上昇しました。9月下旬にかけては、「ジャクソンホール会議」でのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のタカ派的な発言やグローバルな景気後退への警戒感の高まりから下落しました。11月下旬にかけては、英国の減税計画撤回や堅調な内外企業の決算などが好感され上昇しました。2023年1月上旬にかけては、欧米の金融引き締めに伴う景気後退への警戒や日銀による金融政策の修正などを受けて下落しました。その後、3月上旬にかけて、日銀が金融緩和策の維持を決定したことや円安の進行などを背景に上昇しましたが、3月中旬にかけては、米国地銀の破綻を発端とした金融システムへの不安の強まりを受けて下落しました。期末にかけては、欧米の金融システム不安に対する主要国の政府・中央銀行の迅速な対応に加え、日銀の金融緩和策維持の決定や米国の半導体企業の好決算、海外投資家による日本株選好の動きなどを背景に上昇基調となりました。

国内債券市場

国内債券市場は、期初から2022年8月上旬にかけては、日銀が金融政策の現状維持を決定したことに加え、海外の景気後退懸念が意識され、利回りは低下しました。その後、9月下旬にかけては「ジャクソンホール会議」でのパウエルFRB議長のタカ派的な発言や各国中央銀行の利上げ、トラス英国政権による大規模な減税策と国債増発計画の発表などを受けて、利回りは上昇しました。その後、12月中旬にかけては0.25%近辺で推移しましたが、日銀が12月の金融政策決定会合において長期金利の目標レンジをプラスマイナス0.50%程度に拡大したことから国内長期金利は上昇し、2023年3月上旬にかけては0.50%近辺で推移しました。その後、3月下旬にかけては日銀が金融緩和策の維持を決定したことや米国地銀の破綻を発端とした金融システム不安の強まりを受け、急低下しました。期末にかけては、欧米の金融システム不安の後退や日銀による金融政策修正への警戒感などから利回りは上昇しました。

先進国株式市場

先進国株式市場は、期初から2022年8月中旬にかけては、米国金融当局による利上げ加速観測が後退したことや、ロシア産天然ガスの供給不安が和らいだことなどが好材料視され、上昇しました。10月中旬にかけては、米国金融当局による利上げ継続観測が再び強まったことや欧州における天然ガス価格の急騰、英国における財政悪化懸念の台頭などを背景に、下落しました。その後、2023年2月上旬にかけては、英国を中心とした金融市場の混乱が落ち着きを取り戻したことや米国の金融当局が利上げペースを緩めるとの観測が強まったこと、暖冬の影響で欧州のエネルギー供給に対する懸念が和らいだことなどが好材料視され、上昇しました。3月中旬にかけては、米国での物価の高止まりを背景に利上げが長期化するとの見方が強まったことや、米国地銀の破綻を発端とした欧米での金融システム不安を背景に、下落しました。期末にかけては、米国の先行き景気への懸念が後退したほか、生成系AIへの期待などから上昇基調となりました。

先進国債券市場

主要国の長期金利は、2022年8月上旬にかけては、欧米の景気の先行きに対する懸念や中国での新型コロナウイルス感染再拡大、米国の急速な利上げ観測の後退などを背景に、利回りは低下しました。10月下旬にかけては、欧米の金融当局による積極的な利上げ継続観測や、英国の大規模な減税策などを受けて、利回りは上昇しました。2023年2月上旬にかけては、英国での大規模減税計画の撤回や、米国や欧州でのインフレ低下期待などを背景に、利回りは低下しました。3月上旬にかけては、米国の堅調な雇用情勢やインフレ圧力の高止まりなどを受けて利回りは上昇しましたが、4月上旬にかけては欧米での金融システム不安を受けた世界景気の悪化懸念やリスク回避姿勢の強まりを背景に、利回りは低下しました。期末にかけては金融システム不安の後退や、底堅い米国経済などを背景に利回りは上昇基調となりました。

外国為替市場では、日米欧の金融政策スタンスの違いから2022年10月にかけて円安が大幅に進行しましたが、日銀の金融政策修正への思惑などから2023年1月にかけて円高に振れました。その後は、日銀新総裁のもとで金融緩和が継続されるとの見方が強まったことや、欧米の金融引き締めが長期化するとの観測などを背景に、期末にかけて再び円安が進行しました。

新興国株式市場

新興国株式市場は、期初から2022年10月にかけては、中国のゼロコロナ政策による景気懸念や、中国共産党大会を受けて地政学リスクが改めて意識されたことなどから、下落しました。2023年1月にかけては、中国新指導部によるゼロコロナ政策や不動産規制の緩和などを受けて、景気回復期待が高まったことから上昇しました。その後、期末にかけては欧米の金融システム不安や金融引き締め懸念などが重しとなり、揉み合いの展開となりました。

新興国債券市場

新興国債券市場は、期初から2022年10月下旬にかけて、世界的なインフレ圧力や欧米先進国の大幅利上げを背景に、多くの新興国の中央銀行が継続的な利上げを実施したことにより、新興国金利はおおむね上昇しました。その後2023年1月上旬にかけて米国で利上げペースを縮小するとの見方が広がった影響から、新興国金利も低下基調となりました。その後もインフレ率の鈍化を背景に、多くの国で利回りは低下しました。

国内リート市場

国内リート市場は、期初から2022年8月下旬にかけては日銀の金融緩和策の維持決定や世界的な金利低下の動きなどを受けて、上昇しました。10月下旬にかけては、米国での金融引き締めに対する懸念の高まりやリートの公募増資による需給環境の悪化懸念を受けて、下落しました。その後、11月上旬にかけては米国の金融引き締めに対する懸念の後退などから上昇しましたが、2023年3月中旬にかけては日銀による金融政策の修正や国内長期金利上昇に対する警戒感、欧米の金融システム不安の高まりなどを受けて、下落しました。期末にかけては、欧米の金融システム不安に伴う信用収縮懸念の後退や日銀による金融緩和策維持の決定などを背景に、戻り歩調となりました。

海外リート市場

海外リート市場は、期初から2022年8月中旬にかけては、欧米での長期金利の低下やグローバル株式市場の上昇などが追い風となり、上昇しました。10月上旬にかけては、米国において利上げ継続観測が強まり米国の長期金利が上昇基調となったことや、欧州のエネルギー供給への不安、英国での財政悪化懸念など悪材料が重なり、下落しました。2023年2月上旬にかけては、英国の新政権に対する期待が広がったことや、米国の金融当局が利上げペースを緩めるとの観測が強まり米国の長期金利が低下したこと、世界的な株高基調などを背景に上昇しました。3月下旬にかけては、米国で物価が高止まりを示すなか利上げの長期化観測が強まったことや、欧米での金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。期末にかけては、欧米の金融システム不安に伴う信用収縮懸念の後退やインフレに対する警戒感の後退などから堅調に推移しました。

コモディティ市場

商品市場は、主要中央銀行による金融引き締めを受けて先行きの景気後退リスクが意識され需要鈍化懸念が強まったことなどから、エネルギーセクターを中心に軟調に推移しました。天然ガス市場は、需給ひっ迫懸念から2022年8月にかけて大幅に上昇しましたが、良好な気象条件を背景に暖房需要が低調となったことや、米国内での生産が増加したことなどから大きく下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月12日～2023年7月10日)

○当ファンド

国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資するなか、投資対象ファンドのリスク・リターン特性を踏まえ、これらをうまく組み合わせることで中長期的に安定した収益の獲得を目指しポートフォリオを組成し運用を行いました。また、デリバティブを含めた様々な投資対象および投資戦略を駆使するヘッジファンドなどを組み入れることで短期的な下振れリスクの抑制が期待できるポートフォリオの構築も意識しファンド運営を行いました。

○FOFs用日本株式ESGセレクト・リーダーズ・インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「国内株式」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は0.6%です。

○ニッセイ国内債券アクティブプラス（FOFs用）（適格機関投資家専用）

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「国内債券」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は3.3%です。

○SMDAM日本債券ファンド（適格機関投資家専用）

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「国内債券」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は3.3%です。

○FOFs用外国株式ESGリーダーズ・インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「先進国株式」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は0.4%です。

○ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「先進国株式」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は1.3%です。

○世界エクイティ・ファンド (適格機関投資家向け)

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「先進国株式」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は1.3%です。

○FOFs用世界債券総合インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「先進国債券」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は1.5%です。

○FOFs用新興国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「新興国株式」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は0.5%です。

○FOFs用世界物価連動債ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

当ファンドの償還に伴い、「国内債券」の組み入れから除外しました。

○FOFs用外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)

当ファンドの償還に伴い、「先進国債券」の組み入れから除外しました。

○Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J

ポートフォリオの配分比率の見直しに伴い、「新興国株式」の組み入れから除外しました。

○FOFs用新興国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)

当ファンドの償還に伴い、「新興国債券」の組み入れから除外しました。

ちばぎんコア投資ファンド(安定型) <愛称 ちばぎんラップ・ファンド(安定型)>

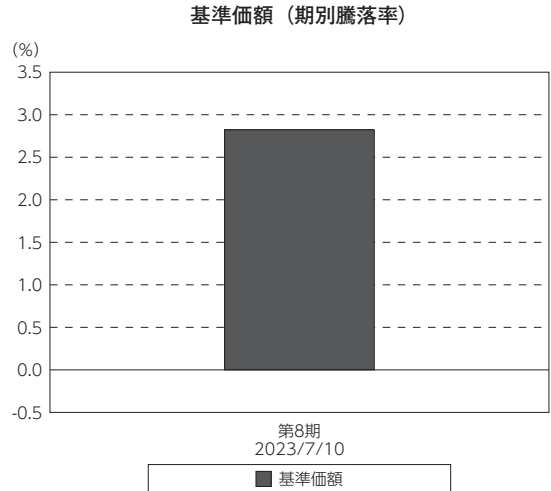
組入ファンド	当期首	当期末
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	8.5%	6.5%
FOFs用日本株式ESGセレクト・リーダーズ・インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	－	0.6%
国内株式アクティブバリューファンド (適格機関投資家専用)	1.3%	1.2%
日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用)	1.2%	1.8%
FOFs用国内株式EVIバリューファンド (適格機関投資家専用)	1.2%	1.8%
FOFs用 日本債券ツイン戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	9.4%	8.2%
FOFs用世界物価連動債ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	1.3%	－
マニユライフ FOFs用日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)	9.5%	9.8%
明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	6.7%	8.2%
ニッセイ国内債券アクティブプラス (FOFs用) (適格機関投資家専用)	－	3.3%
SMDAM日本債券ファンド (適格機関投資家専用)	－	3.3%
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	5.2%	1.4%
FOFs用外国株式ESGリーダーズ・インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	－	0.4%
グローバル株式コンセントレイト・ファンド (適格機関投資家専用)	0.9%	1.3%
ブランディワイン・グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)	0.9%	1.3%
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	－	1.3%
世界エクイティ・ファンド (適格機関投資家向け)	－	1.3%
Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	0.9%	1.3%
FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	3.7%	－
FOFs用世界債券総合インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	－	1.5%
フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	2.1%	0.7%
FOFs用新興国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	－	0.5%
Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	0.9%	－
FOFs用新興国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	0.4%	－
ウエスタン・グローバル債券ファンド (適格機関投資家専用)	2.1%	0.7%
FOFs用 J-REITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	6.0%	6.9%
FOFs用 グローバルREITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	3.7%	2.0%
FOFs用 グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	3.0%	2.0%
FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	5.4%	7.0%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	2.5%	2.5%
FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	4.8%	4.0%
FOFs用 米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)	3.6%	3.7%
FOFs用 コモディティLSアルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	4.2%	4.2%
FOFs用 米国株式イントラデイ・トレンド戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	1.3%	1.2%
ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	4.9%	4.2%
ウエスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.4%	2.5%
MA Hedge Fund Strategies Limited	1.3%	2.4%

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月12日～2023年7月10日)

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

分配金

(2022年7月12日～2023年7月10日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2022年7月12日～ 2023年7月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,259

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、コモディティ、ヘッジファンドおよびその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。

各資産および各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性などをもとに決定します。各資産および各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境などに応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産および投資対象ファンドに投資するとは限りません。

投資対象ファンドについては、定性・定量評価などにより適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

お知らせ

投資対象とする投資信託証券を追加およびファンド名変更するため、投資信託約款に所要の変更をいたしました。

(変更日：2022年10月12日)

投資対象とする投資信託証券を追加および除外するため、投資信託約款に所要の変更をいたしました。

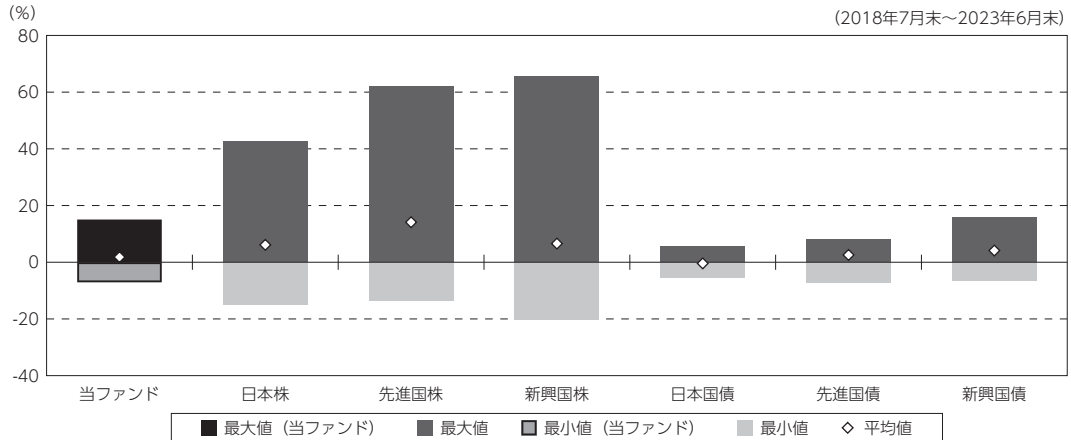
(変更日：2023年4月12日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年7月31日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、コモディティ、ヘッジファンドおよびその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.1	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	△ 7.1	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	1.8	6.1	14.1	6.6	△ 0.4	2.6	4.1

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：Morningstar 日本株式指数
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年7月10日現在)

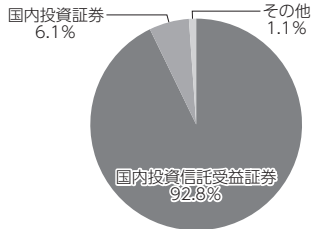
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
	%
マニュアルF FOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	9.8
FOFs用 日本債券ツイン戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	8.2
明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	8.2
その他	72.7
組入銘柄数	33銘柄

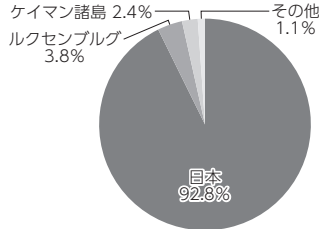
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

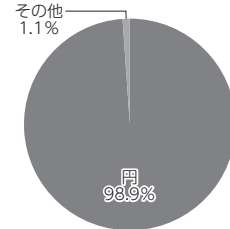
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注3) 国内投資信託受益証券および国内投資証券には外国籍(邦貨建)の証券を含めております。

(注4) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2023年7月10日
純資産総額	1,410,450,711円
受益権総口数	1,299,126,539口
1万口当たり基準価額	10,857円

(注) 期中における追加設定元本額は32,998,310円、同解約元本額は145,634,837円です。

組入上位ファンドの概要

マニュアル FOFs用日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと
して当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月8日～2023年3月6日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	25 (22) (1) (2)	0.263 (0.230) (0.011) (0.022)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (0) (0)	0.005 (0.001) (0.002) (0.003)
合計	26	0.269

期中の平均基準価額は、9,672円です。

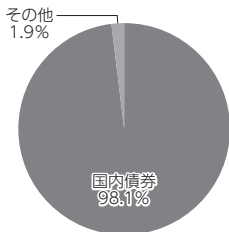
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照
ください。

【組入上位10銘柄】

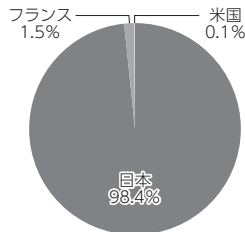
銘柄名	通貨	比率
1 第369回利付国債(10年)	円	14.1%
2 第67回利付国債(30年)	円	6.2%
3 第71回利付国債(30年)	円	4.9%
4 第182回利付国債(20年)	円	4.3%
5 第4回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	円	4.2%
6 第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	円	2.7%
7 第15回利付国債(40年)	円	2.5%
8 第2回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	円	2.4%
9 第1回株式会社大和証券グループ本社任意償還条項付無担保永久社債	円	2.3%
10 第139回利付国債(20年)	円	2.1%
組入銘柄数	124銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

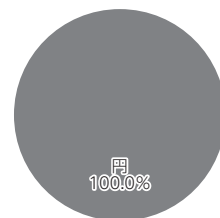
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



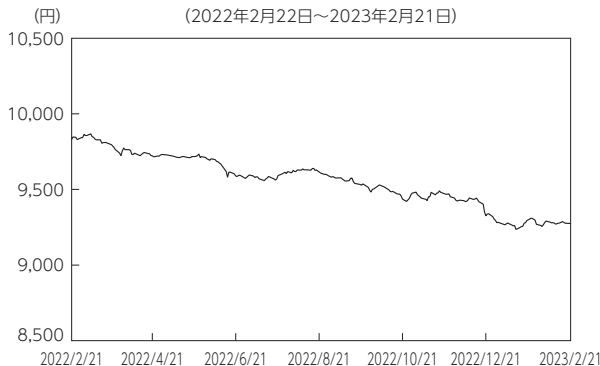
(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年3月6日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

FOFs用 日本債券ツイン戦略ファンドS (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと
して当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年2月22日～2023年2月21日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	18 (15) (1) (2)	0.187 (0.154) (0.011) (0.022)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (1) (0)	0.006 (0.001) (0.005) (0.000)
合計	19	0.193

期中の平均基準価額は、9,565円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照
ください。

【ロング上位10銘柄】

銘柄名	国	組入比率
1 第369回利付国債(10年)	日本	16.1%
2 第364回利付国債(10年)	日本	6.8%
3 第156回利付国債(5年)	日本	6.5%
4 第366回利付国債(10年)	日本	3.8%
5 第365回利付国債(10年)	日本	2.4%
6 第182回利付国債(20年)	日本	2.3%
7 第1回東京海上日動火災保険利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	1.7%
8 第5回三井住友海上火災保険利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	1.3%
9 第4回楽天利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	1.2%
10 第23回ルノー円貨社債	日本	1.2%
組入銘柄数	181銘柄	

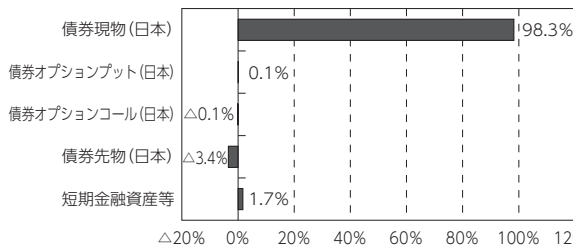
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【ショート上位10銘柄】

銘柄名	国	組入比率
1 長期国債標準物先物 2306	日本	△3.4%
2 第141回利付国債(20年)コール 2304	日本	△0.0%
3 第156回利付国債(5年)プット 2305	日本	△0.0%
4 第182回利付国債(20年)コール 2305	日本	△0.0%
5 第182回利付国債(20年)コール 2304	日本	△0.0%
6 第76回利付国債(30年)コール 2303	日本	△0.0%
7 第76回利付国債(30年)コール 2303	日本	△0.0%
8 第76回利付国債(30年)コール 2305	日本	△0.0%
9 第76回利付国債(30年)コール 2303	日本	△0.0%
10 第182回利付国債(20年)コール 2303	日本	△0.0%
組入銘柄数	13銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

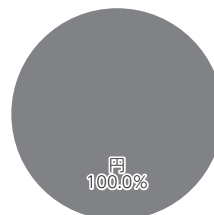
【資産・国別配分】



(注1) ロング上位10銘柄、ショート上位10銘柄、資産・国別配分、通貨別配分のデータは2023年2月21日現在のものです。

(注2) 資産・国別配分、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。また、オフバランス取引を行っているため、資産・国別配分の合計は100%となりません。

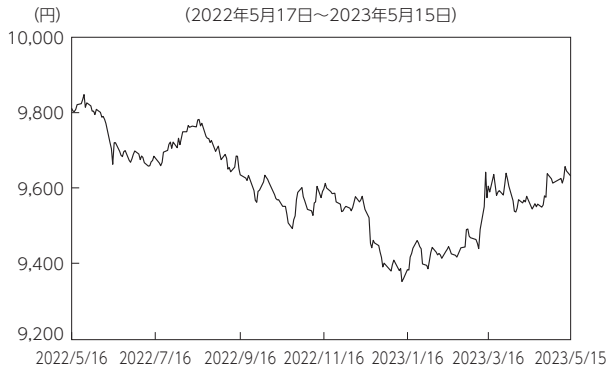
【通貨別配分】



※ロング上位10銘柄、ショート上位10銘柄、資産・国別配分、通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

明治安田 FOFs 用日本債券アクティブ戦略ファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと
して当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月17日～2023年5月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	17 (14) (1) (2)	0.176 (0.143) (0.011) (0.022)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0) (0)	0.005 (0.001) (0.002) (0.002)
合 計	18	0.181

期中の平均基準価額は、9,598円です。

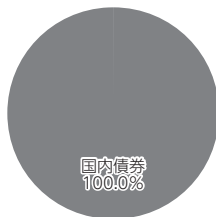
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照
ください。

【組入上位10銘柄】

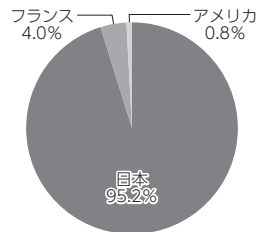
銘 柄 名	通 貨	比 率
1 第448回利付国債2年	円	8.0%
2 第1回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	円	3.4%
3 第24回ルノー円貨社債	円	2.8%
4 第1回アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)	円	2.8%
5 第2回ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	円	2.7%
6 第183回利付国債20年	円	2.7%
7 第153回利付国債20年	円	2.4%
8 第1回商船三井無担保社債(劣後特約付)	円	2.3%
9 第78回利付国債30年	円	2.3%
10 第174回利付国債20年	円	2.2%
組入銘柄数	116銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

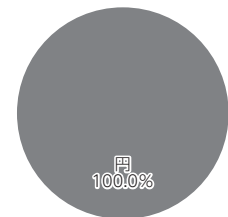
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年5月15日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- **日本株**
Morningstar 日本株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- **先進国株**
Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- **新興国株**
Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- **日本国債**
Morningstar 日本国債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- **先進国債**
Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- **新興国債**
Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、新興国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターン
の指数です。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar,Inc.、またはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar,Inc.の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動する Morningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」といいます）の能力について、当ファンドの受益者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」といいます）と Morningstarグループとの唯一の關係は、Morningstarのサービスマークおよびサービス名並びに特定の Morningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、委託会社または当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および／または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者もしくはユーザー、またはその他の人もしくは法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。